

1 基本項目	事務事業名	庁議等開催事務				担当部署 課名 係名 電話番号 会計 科目	企画政策課	
	予算事業名	なし					企画係	
	事務区分	自治事務					0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続		予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				款	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	庁議及び行政経営戦略会議、部課長会議開催に係る準備、進行事務
	対象	意思決定や連絡調整、方針決定、事務連携を必要とする議題
	手段 (活動指標)	定例及び臨時の開催や時期的に集中しての開催を行う。
意 (成果指標)	意思決定や方針決定、意思統一、連絡調整を行う。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 意思決定した庁議議題	件	30	52	30	47	156.7%	30
	② 連絡調整した庁議議題	件	30	52	30	47	156.7%	30
	③							
	① 意思決定した/必要 議題	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 連絡調整した/必要 議題	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	900	900	600	-33.3%	600
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	2,520,000	-33.3%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	2,520,000	-33.3%	2,520,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	決定事項の各部等での伝達の確実性	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今 の評価結果)	企画政策課、財政課、総務課の3課で、行政評価、予算編成、人事考課と連動するよう調整のうえ、行政経営戦略会議を進める。今後も行政評価システムを軸として効果的・効率的に行政経営を行っていく必要がある。3課で連携をとり、常に見直しを行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	広報うおつ発行事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	広報うおつ発行事業				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			科目	総務課	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項目	総務管理費	
	根	施策名	2 市政に関する情報の共有			目	文書広報費	
拠	基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段(活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
意(成果指標)	図	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	194,400
	② 発行ページ	頁	272	284	284	296	104.2%	312
	③							
成果指標	① 広報モニターによる満足度(満点100点)	点	90	86	90	84	93.3%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	9,684,718	9,575,638	9,953,000	9,726,272	1.6%	10,335,000
	②委託料	円	216,000	216,000				
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,000	9,250	10,000	9,250	0.0%	10,000
	⑤その他	円	918,905	578,804	548,000	543,664	-6.1%	548,000
	支出合計(A)	円	10,829,623	10,379,692	10,511,000	10,279,186	-1.0%	10,893,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,829,623	10,379,692	10,511,000	10,279,186	-1.0%	10,893,000
	収入合計	円	10,829,623	10,379,692	10,511,000	10,279,186	-1.0%	10,893,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	2,780	2,800	2,700	2,800	0.0%	2,800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	11,676,000	11,760,000	11,340,000	11,760,000	0.0%	11,760,000
	総費用(A+B)	円	22,505,623	22,139,692	21,851,000	22,039,186	-0.5%	22,653,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ○イベント等の取材を行い、原稿を作成し、編集を行った。 ○毎月、各課に原稿の有無の照会と原稿提出依頼を行い、提出された原稿をもとに編集を行った。 ○毎月18日ぐらいに、印刷業者に原稿データを渡し、成果品(予定)のチェックを行った。 ○毎月19日ぐらいに、印刷業者に原稿データ(最終)を渡し、印刷を依頼した。 ○市ホームページでPDF版を公開した。 ○広報モニターや市内企業等に広報紙を発送した。また、モニターからの意見をとりまとめた。 ○市内コンビニ10店舗に広報を配置し、誰でも手軽に入手できるようにした。 ○広報紙を本格導入し、スマートフォンやタブレットなどで広報紙が読めるようにした。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、また市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ラジオ広報事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	ラジオ広報事業				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項	総務管理費	
	根	施策名	2 市政に関する情報の共有			目	文書広報費	
拠	基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民
	手段(活動指標)	ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行案内・行政案内などを放送。 放送は毎週金曜日午前7時45分～8時の15分間。(榑新川コミュニティ放送に委託)
意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 番組の放送時間	分	780	780	780	780	100.0%	
	②							
	③							
成果指標	① 放送予定総時間数に対し実際に放送された時間の割合	%	100	100	100	100	100.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
	支出合計(A)	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
	収入合計	円	1,005,000	1,004,400	1,005,000	1,004,400	0.0%	1,005,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,425,000	1,424,400	1,425,000	1,424,400	0.0%	1,425,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○榑新川コミュニティ放送に1月分の放送内容のスケジュールを依頼をした。 ○放送日の前日までに、当該放送分の内容をチェックした。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	週1回15分番組であるが、放送エリアは新川圏域であり、広域的な広報手段として有効に活用していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	テレビ広報事業			担当 部署 予 算 科 目	課名	企画政策課	
	予算事業名	テレビ広報事業				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
基本事業名	2-1 広報の充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	ケーブルテレビ契約世帯
	手段 (活動指標)	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送（NICE TVに委託） 市議会議中継及び編集、再放送（NICE TVに委託）
意図 (成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 情報番組の放送時間	分	43,800	43,800	43,800	43,800	100.0%	43,800
	② 市議会議中継と再放送時間	分						
	③							
成果 指標	① 行政情報番組を視聴している人の割合(アンケート調査)	%	63.0	74.0	75.0	72.5	96.7%	75.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
	収入合計	円	9,734,000	9,733,608	9,734,000	9,733,608	0.0%	9,734,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,574,000	10,573,608	10,574,000	10,573,608	0.0%	10,574,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○毎月前半（1日～15日）と後半（16日～月末）放送分のスケジュールを決め、担当課に出演を依頼した。</p> <p>○スケジュールは放送開始の約2週間前までにNICE TVに渡した。</p> <p>○放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。</p> <p>○障害者福祉シリーズ「地域で暮らそう」を企画、放送した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課 題)評 価結 果 及 び 今 後 の 方 針	各課に対し、ケーブルテレビを利用した市政情報の積極的な提供を促進していく。 また、番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に努める。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業			担当 部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	広報広聴一般管理費				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				科目	款	総務費
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
基本事業名	2-2 広聴の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	13地区において市長のタウンミーティングを実施する。
	意図 (成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 開催回数	回	0	0	1	1	100.0%	0
	②							
	③							
	① 参加人数	人	0	0	750	626	83.5%	0
	② 提案等の件数	件	0	0	130	102	78.5%	0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円			1,000	2,600		
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			3,000			
	支出合計 (A)	円	0	0	4,000	2,600		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			4,000	2,600		
	収入合計	円	0	0	4,000	2,600		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		
	②年間所要時間	時間			400	300		
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	1,680,000	1,260,000		0
	総費用 (A+B)	円	0	0	1,684,000	1,262,600		0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○地区単位でタウンミーティングを開催することとし、地区振興会の協力を得て日程調整、会場確保、住民への周知を行った。</p> <p>○会場ごとの会議録を作成した。</p> <p>○質問、意見への回答を整理した記録を各地区へ送付した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	市長就任以来、直接、地域住民の意見や提案を聞くために実施されている。市民との協働によるまちづくりの推進を図るうえでも引き続き2年に1度開催する。若年層をはじめとして、より大勢の市民が参加し、市政や地域振興策についての意見交換ができるよう工夫をする必要がある。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務			担当 部署 署	課名	企画政策課	
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画 目標名	共通目標1 誰もが主役のまちづくり				算科 目	款	
	政策名	1 市民自治の確立					項	
	施策名	2 市政に関する情報の共有					目	
基本事業名	2-2 広聴の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。
意図 (成果指標)	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 意見要望等の受付件数	件	120	77	100	68	68.0%	100
	②							
	③							
成果 指標	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	市民が気軽に市政に対する意見や要望、質問を行うことができるよう検討する必要がある。また、市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、「よくある質問 (FAQ)」などの他の手段とも連動して活用を図る。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			款	総務費	
	画	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			項	総務管理費	
	根拠法令	施策名	7 工業・商業の振興			目	企画費	
	基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催
	意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 塾生数	人	10	10	10	10	100.0%	10
	②							
	③							
	① 人口(市民)	人	44,490	43,555	44,177	43,152	97.7%	43,865
	② 求人数	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						120,000
	②委託料	円	294,000	154,470	294,000			294,000
	③工事請負費	円						1,660,000
	④負担金補助及び交付金	円						500,000
	⑤その他	円	100,000		200,000	104,755		820,000
	支出合計(A)	円	394,000	154,470	494,000	104,755	-32.2%	3,394,000
財源内訳	①国庫支出金	円						1,697,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	394,000	154,470	494,000	104,755	-32.2%	1,697,000
	収入合計	円	394,000	154,470	494,000	104,755	-32.2%	3,394,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,600	1,500	1,600	1,300	-13.3%	1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	6,720,000	6,300,000	6,720,000	5,460,000	-13.3%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	7,114,000	6,454,470	7,214,000	5,564,755	-13.8%	8,854,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津三太郎塾第3期(平成25年11月~26年8月)の後半と第4期(平成27年2月~10月)の前半を開催した。第4期開講にあたって、第3期で明らかになった課題の解消を目指し、改善(演習の強化など)した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になると考える。将来の起業や事業拡大に結び付くよう、塾の修了生への支援や連携を検討する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業				担当 部署 署	課名	企画政策課
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					科目	総務費
	政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出					項目	総務管理費
	施策名	9 観光の振興					目	企画費
基本事業名	9-1 観光資源のブランド力向上と整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段 (活動指標)	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図 (成果指標)	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 研究課題	件	2	2	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
	① 北陸能開大と民間企業の共同研究	件	10	10	10	10	100.0%	10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	328,222					
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			1,296,000	1,296,000		1,296,000
	⑤その他	円	900,676	935,778	200,000			200,000
	支出合計 (A)	円	1,228,898	935,778	1,496,000	1,296,000	38.5%	1,496,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	400,000	400,000	200,000			
	⑤一般財源	円	828,898	535,778	1,296,000	1,296,000	141.9%	1,496,000
	収入合計	円	1,228,898	935,778	1,496,000	1,296,000	38.5%	1,496,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	1,000	400	900	-10.0%	900
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,680,000	4,200,000	1,680,000	3,780,000	-10.0%	3,780,000
総費用 (A+B)	円	2,908,898	5,135,778	3,176,000	5,076,000	-1.2%	5,276,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成23年度から取り組んでいる市民バス位置情報システムは2路線を追加し、8路線となった。現在、それらの路線のバス位置情報はHPなどで確認が可能であるが、より簡単に利用者が知ることができるよう、表示システムを新たに開発し、利用者の多い商業施設に設置した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今)	評価結果	この事務事業では、主に北陸職業能力開発大学校との共同研究事業を中心に予算化しているが、これまでバスロケーションシステムなどが実用化に結びついており、大きな成果が得られている。大学校と市との共同研究にとどまらず、市内の企業等との連携につなげることが望まれる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	魚津の水循環事業				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			款	総務費	
	画	政策名	12 自然環境の保全・継承			項	総務管理費	
	画	施策名	35 水と緑の保全と活用			目	企画費	
画	基本事業名	35-1 水循環の保全			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
画	根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であることを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見、感じるといった体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段(活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。リーフレット等の作成。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意(成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 水循環遺産の選定数	箇所	35	31	35	31	88.6%	
	② ツアーの開催数	回	2	2	5	5	100.0%	
	③ 解説板等の設置数	基	3	1	3	1	33.3%	1
	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	65	52	65	55	84.6%	65
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	482,000	469,534	105,000	101,071	-78.5%	603,000
	②委託料	円						475,000
	③工事請負費	円	500,000	483,840	390,000	324,000	-33.0%	130,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	315,000	194,185	410,000	293,298	51.0%	627,000
	支出合計(A)	円	1,297,000	1,147,559	905,000	718,369	-37.4%	1,835,000
財源内訳	①国庫支出金	円						593,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	40,000	33,000	40,000	41,500	25.8%	709,000
	⑤一般財源	円	1,257,000	1,114,559	865,000	676,869	-39.3%	533,000
	収入合計	円	1,297,000	1,147,559	905,000	718,369	-37.4%	1,835,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,200	1,600	1,200	1,500	-6.3%	1,500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	6,720,000	5,040,000	6,300,000	-6.3%	6,300,000
	総費用(A+B)	円	6,337,000	7,867,559	5,945,000	7,018,369	-10.8%	8,135,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 水循環プロモーション事業：埋没林博物館の館内展示室に映像紹介用モニターを設置。水循環やジオパークに関する映像を見学できるようにした。 水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。5月～10月まで計5回開催（H26年度2回開催） 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していくことが必要がある。今後は観光ボランティアを養成し、県外、市外の観光客にも自然からの恩恵を伝えるとともに、環境保全の意識の高揚を図っていくことが必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業			担当部署	課名	企画総務部企画政策課		
	予算事業名	非核・平和事業				係名	秘書係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1016		
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	総務費		
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費		
	施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費		
基本事業名	32-1 人権の尊重及び啓発			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、読み聞かせボランティア「おはなしを楽しむ会」の協力のもと被爆体験記を朗読する「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催したり、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥サダコと折り鶴ポスター展の開催 ⑦平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧長崎県で開催される原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に市長代理として総務課長が参列⑨戦後70年事業の実施「戦争の記憶伝承事業」、「平和祈念植樹」、「平和の作文募集事業」、「平和祈念コンサート実施事業」	
意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。 		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	10	10	13	15	115.4%	10
	② 原水爆禁止関係団体への補助	回	2	2	2	2	100.0%	2
	③ 核廃絶署名協力人数	人	500	431	500	701	140.2%	700
成果指標	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.12	0.99	1.15	1.62	140.9%	1.60
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			415,000	410,650		
	②委託料	円			112,000	111,370		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			40,000	40,000		40,000
	⑤その他	円	40,000	40,000	709,000	537,839	1244.6%	
	支出合計(A)	円	40,000	40,000	1,276,000	1,099,859	2649.6%	40,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	40,000	40,000	1,276,000	1,059,859	2549.6%	40,000
	収入合計	円	40,000	40,000	1,276,000	1,059,859	2549.6%	40,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	700	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	2,940,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	1,720,000	1,720,000	4,216,000	2,779,859	61.6%	1,720,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	B	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業			担当部署	課名	企画総務部企画政策課
	予算事業名	シティプロモーション事業				係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			款	
	画	政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出			項	総務管理費
	根	施策名	9 観光の振興			目	地方創生推進費
拠	基本事業名	9-2 情報の活用と受け入れ体制の整備			アウトソーシング導入状況		導入予定なし
法	令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
	対象	市民、市外住民
	手段 (活動指標)	動画の制作・発信。
意 (成果指標)		市の認知度を向上させる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 動画視聴回数	回			2,000	111	5.6%	2,000
	②							
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円			49,000			486,000
	②委託料	円			9,446,000			500,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			54,000	9,446,000		843,000
	支出合計(A)	円	0	0	9,549,000	9,446,000		1,829,000
財源 内訳	①国庫支出金	円			9,549,000	9,446,000		914,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						915,000
	収入合計	円	0	0	9,549,000	9,446,000		1,829,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			400	400		400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	1,680,000	1,680,000		1,680,000
	総費用(A+B)	円	0	0	11,229,000	11,126,000		3,509,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	3 低い・未実施			
			類似事業の有無	2 検討の余地あり			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)				評価結果		